

平成23年度研究交流組織 (共同研究組織および社会連携交流組織) の公募のお知らせ

(社)日本都市計画学会研究交流特別委員会

[公募の趣旨]

社団法人日本都市計画学会は、第44回通常総会において、引続き研究交流活動に対して積極的に支援を継続することと致しました。

そこで、学会の設立趣旨にもとづき、多くの会員が参加して研究交流活動を推進するために、表-1に示すような組織を公募によって設立し、研究交流特別委員会の下に置くものと致します。

なお、今年度につきましては、3月11日の「東日本大震災」により東北3県を中心とした広い地域で未曾有の大きな被害が発生しておりますので、従来の自主的なテーマに加えて防災・復興問題に関連するテーマの公募を実施し、採択の半数程度を指定テーマから採択する予定と致します。

表-1 研究交流組織の枠組み

研究交流組織の種類	研究交流組織の名称
共同研究組織	助成共同研究組織(種別A) (社)日本都市計画学会共同研究組織(種別A)「〇〇〇…(研究テーマ等)」
	認定共同研究組織(種別B) (社)日本都市計画学会共同研究組織(種別B)「〇〇〇…(研究テーマ等)」
社会連携交流組織	助成社会連携交流組織(種別C) (社)日本都市計画学会社会連携交流組織(種別C)「〇〇〇…(個別名称)」
	認定社会連携交流組織(種別D) (社)日本都市計画学会社会連携交流組織(種別D)「〇〇〇…(個別名称)」

(1) 共同研究組織は、都市計画に関する一定のテーマについて共同研究を行う、学会員によって構成される組織とします。研究成果としては、学術研究の発展に資するものばかりでなく、学会の社会的発言の強化に資するものも求めます。

- ・助成共同研究組織(種別A)に対しては、研究交流助成費を交付し、且つ下記Bと同様です。
- ・認定共同研究組織(種別B)に対しては、研究交流助成費の交付はしませんが、学会の名を冠した組織名を付し、学会施設(会議室、図書室等)等、学会が有する研究インフラを優先的に使用できるものとします。

(2) 社会連携交流組織は、会員のみならず多くの都市計画に関わる人達や組織が連携して活動を行う組織で、活動の成果が実際の都市計画やまちづくりに関わり、もって学会の社会的発言の強化に資することを目的とするものです。若手研究者、自治体・企業に属する会員・非会員も可です。NPOやそのメンバーなど民間に属する人達の参加と連携による活動を期待しています。

- ・助成社会連携交流組織(種別C)に対しては、研究交流助成費を交付し、且つ下記Dと同様です。
- ・認定社会連携交流組織(種別D)に対しては、研究交流助成費の交付はしませんが、学会の名を冠した組織名を付し、学会施設(会議室、図書室等)等、学会が有する研究インフラを優先的に使用できるものとします。

[公募の内容]

1. 公募の期間
 - ・2011年8月1日(月)～10月7日(金)
2. 公募する研究交流組織
 - ①助成共同研究組織(種別A)
 - ②認定共同研究組織(種別B)
 - ③助成社会連携交流組織(種別C)
 - ④認定社会連携交流組織(種別D)

3. 共同研究組織（種別A、B）の構成
 - ・本学会会員によって組織します。
 - ・構成員の一部は、組織の設立が認められた後、公募することが望めます。
 - ・産学官の三者又は二者間の連携が図られた構成が望めます。
4. 社会連携交流組織（種別C、D）の構成
 - ・核になる構成員は本学会会員とします。
 - ・構成員の一部は、組織の設立が認められた後、公募することが望めます。
 - ・産学官の三者又は二者間の連携が図られた構成が望めますが、民間に属する人達を加えた組織も望ましいものとします。
5. 研究交流組織の活動期間
 - ・原則として3年以内です。活動の開始年月、終了年月を申請してください。最も早い開始年月は2011年12月、最も遅い終了年月は2015年3月とします。
6. 研究交流組織の責務及び期待される成果
 - ・年度末に理事会に対して文書等により活動報告を行って頂きます。
 - ・最終報告は、年次大会発表会においてワークショップ開催等により行って頂きます。
 - ・原則として、最終報告及びワークショップ等の報告を機関誌「都市計画」に発表して頂きます。
 - ・研究交流組織の主たる目的が学会の社会的発言の強化に資するものである場合には、社会的発言・提言、産学官・市民等との連携、事業活動、あるいは自治体・市民によるまちづくり活動等に直接的に結びつく成果を期待します。
 - ・活動の結果によっては、理事会の決定により、研究交流組織としての認定、助成費の交付を取り消すことがあります。
7. 研究交流助成費の額と採択件数
 - ・研究交流助成費の額は、1件あたり50万円以内とします。
 - ・採択件数は、助成共同研究組織（種別A）と助成社会連携交流組織（種別C）併せて最大10件とします。
8. 研究交流組織の決定
 - ・研究交流特別委員会幹事会（共同研究組織（種別A、B）幹事会と社会連携交流組織（種別C、D）幹事会は、別々に組織します）で選定し、理事会で採択決定します。
 - ・結果は、応募者全員に通知します。
9. 応募申請の方法
 - ・申請書式を下記ホームページからダウンロードし、Eメールによって応募申請して下さい。

10. 問合せ先

(社)日本都市計画学会 研究交流特別委員会事務担当：

(社)日本都市計画学会北海道支部 事務局

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目1番地 広井ビル2階

一般社団法人 都市・地域共創研究所 内

TEL: 011-596-0277 FAX: 011-596-0644

E-mail: info-hokkaido@cpj-hokkaido.jp

ホームページURL: [http:// www.cpij-hokkaido.jp](http://www.cpij-hokkaido.jp)

応募用E-mail : oubo-kouryuu@cpij-hokkaido.jp

研究交流特別委員会
社会連携交流組織 応募申請書

希望する社会連携交流組織の種別(該当欄に○印を記入してください。)	種別C(Dとなることを希望しない)	種別D(Cとなることを希望しない)	C、Dいずれでもよい
			○
社会連携交流組織名(公募のお知らせの表-1参照)	空家・空地問題 活用モデル研究会 (NPO 法人日本都市計画家協会)		
代表者氏名	打ちやし くに お 打林 國雄	生年(西暦)	1945年
最終学歴	東京大学都市工学科		
所属機関	所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-11-8	
	機関名	(株)アバンアソシエイツ	役職名 代表取締役社長
連絡先	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-11-8 Tel: 03 (5467) 2640 Fax: 03 (5467) 2645 E-mail: muramatsu@aaa.email.ne.jp (担当:村松)		
活動内容・テーマ(欄が小さい場合は適宜行を増やして下さい。以下、全て同様に。)	主として地方都市中心市街地に散在する低・未利用地空間(街なかブラウンフィールド)を対象として現行制度内で市場経済性も考慮した“プロジェクトモデル”を検討。併せてこれを推進するための制度改正や支援施策についても検討。研究成果を国や自治体に対して提言する。		
活動の方法	NPO 法人日本都市計画家協会「空家・空地問題研究会」との協働プロジェクトとして実施する。メンバー間での議論、外部講師、自治体からのヒアリングと意見交換、既存条例や海外事例の調査等を通じて、提言をまとめる。		
めざす成果と成果の活用方法	①「活用モデル」の提言、②「街づくり条例」のモデル検討、③「地域事業・管理運営主体」の在り方の提言、をパッケージで自治体へ提言する。自治体への啓発や意見交換を通じてモデル自治体を立ち上げ、モデル事業化を支援する。		
構成メンバー(個人は全員、組織は組織名を記入して下さい。本学会会員には、会員欄に○印を記入して下さい。)	氏名	所属機関	年齢 会員
	打林 國雄	(株)アバンアソシエイツ	66 ○
	村松 達也	同上	44
	小澤 一郎	(財)都市づくりパブリックデザインセンター	66 ○
活動スケジュール(活動開始年月と終了年月をお示し下さい。)	2011年10月 準備活動開始。 2011年12月 活動開始(以降、定期的に、研究会を開催) 2015年3月 活動終了		
社会的発言・提言等の予定等	活動期間内において、公開研究会などを実施し、順次成果を発表する。活用モデル・条例モデル等については自治体トップへの提言を検討する。また提言内容の具体化を図るモデル自治体を選定し、支援を図る。		
活動における連携の予定	産	学	官 地方自治体(モデル自治体を選定の予定) 市民等 活用モデルの実施に関して、必要に応じ参加。
成果の還元	事業活動	自治体のまちづくり活動	市民によるまちづくり活動
		「活用モデル」の自治体への提言と具体化支援。	
活動費の総額と学会による助成金の使途	助成金をもらえる場合には、シンポジウムの実施を行う。また活用モデルの検討およびモデル自治体選定のための現地調査等の費用に活用。		
他の助成制度への重複申請の有無と他の制度がだめな時の対応	なし		
本学会に期待すること			
その他 補足など	その他の構成メンバー: 中丸正(地域社会パートナーズ(株))、石川道雄(株)キュービックスコンサルティング)、芝山伸二(株)キュービックスコンサルティング)、須永和久(株)計画技術研究所)、馬場剛((財)計量計画研究所)、河野有吾(株)エクス都市研究所)、沖田麻子((財)都市づくりパブリックデザインセンター)		